

## 一般公衆浴場の経営に関する調査について

県では、一般公衆浴場の経営実態を把握するために、次の調査を行っている。

## 1 公衆浴場経営状況調査(自計調査)

毎年、県内の全ての一般公衆浴場を対象として、営業日数、入浴料金収入、人件費、用水費、燃料費等について、アンケートにより実施している。

## 2 公衆浴場経営実態調査(実態調査)

自計調査で把握した、1日あたり平均入浴者数、使用燃料、使用水、地域性等を考慮して隔年で中小企業診断士に委託して行っており、令和3年度にあつては8施設を選定して実施している。調査内容は、経営形態(法人・個人経営の別、土地・建物の所有状況、専業・兼業の別等)の確認、経理帳簿からの損益計算書の作成や資本報酬、建物再調達価額の確認等、経営状況を詳細に把握するもので、料金改定の基礎資料としている。

## 自計調査

対象:県内の全ての公衆浴場 48施設  
目的:基礎的な経営状況の把握  
内容:入浴料金収入、入浴者数/日、  
支出経費(人件費、用水費、燃料費)等  
調査方法:郵送によるアンケート方式

抽出

## 実態調査

対象:8施設を選定 ※  
目的:経営状況の詳細を把握し、入浴料金  
改定の基礎資料とすること  
内容:経営形態、損益計算書、資本報酬、  
建物再調達価額等  
調査方法:中小企業診断士の対面聴取

※自計調査結果から、1日あたり平均入浴者数、使用燃料、使用水、地域性等を考慮して選定する。